

【具体的施策】

「20年後に実現したい姿」から現状を振り返り、今後4年間で進める具体的な施策を次のとおり定めます。

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

<現状分析・課題>

▼ 若者がU I ターンなどにより地域に定着する施策が必要です。

・地域には福知山公立大学などの高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、それ以上に高等学校卒業後に進学や就職で地元を離れる若者が多い状況にあります。

・こうした状況の中で人口減少が進み、過疎集落が増加するなどして地域全体の活力の低下が懸念されますが、一方では、I ターン等による移住者が増え、その活躍が目立つような前向きな動きも出てきていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、地方への移住に対する関心はさらに高まっています。(移住相談窓口を通じた移住者数 平成27(2015)年度 77人、令和2(2020)年度 149人)

▼ 社会全体で子育てを支援する環境づくりや、子どもから高齢者まで安心して健やかに暮らせる施策が必要です。

・出生数は、全体として減少傾向にありますが、合計特殊出生率は府内でも高い地域です。

福知山市 2.02 (府内1位)

舞鶴市 1.90 (府内2位)

綾部市 1.62 (府内6位)

京都府 1.32

※平成25(2013)年から平成29(2017)年平均

・高齢化率は、令和22(2040)年に37%を超える見込みとなっています。

(高齢化率 平成27(2015)年 26.9%、令和2(2020)年 29.3%)

▼ 住民生活の中で大きなウエイトを占める「しごと」について種類や働き方を充実させ、担い手の確保・定着を図るために、製造業や農林水産業をはじめとする地域産業の更なる振興と雇用の促進が必要です。

・企業立地の増加や景況等を反映し、製造品出荷額等は平成28(2016)年の5,729億円から、令和2(2020)年は6,447億円に増加していますが、一方で、新型コロ

ナウウイルス感染症の感染拡大や原油・原材料、肥料の高騰等の影響を受け、中小企業や農林漁業者の経営環境は厳しい状況が続いています。

- ・有効求人倍率は、府全体では1.09倍ですが、中丹地域では1.46倍（令和3（2021）年度）であり、人手不足の状態となっています。特に、建設作業、保安、建築設計等の専門的・技術的職業、介護・福祉等の職種で深刻な人手不足が続いており、こうした中で今後の技術伝承、働きやすい職場環境づくり、人材育成、生産性向上等も課題となっています。
- ・「北部産業創造センター」において、産学公連携によるものづくり企業の成長発展、次代を担う新産業の創出や高度な産業人材の育成など産業振興の拠点としての活用が進められています。
- ・農林水産物は、付加価値を高めた販売戦略で販売金額4億円を達成した万願寺甘とうをはじめ、高品質な玉露やてん茶、売れる米づくりとして酒米「祝」「京の輝き」、飼育にこだわっている卵、地鶏といった特徴ある品目の生産が進められています。
- ・森林の人工林率は43%と府平均の38%を上回っていますが、このうち標準伐期（50年）を超える森林が83%を占めることから、府内産木材の利用拡大や林業・木材産業の振興による森林資源の循環利用の推進が課題となっています。
- ・中丹地域の耕地面積は平成26（2014）年から令和2（2020）年で、7,600haから7,280haに減少、荒廃農地は1,609haあり、このうち約9割が再生困難と判断されるため、農地の荒廃を防止して耕地面積を確保するとともに、再生困難な農地については、非農地として位置づけ、土地利用を見直していく必要があります。

ア Uターン等により若者等が暮らし続けたいとなる環境整備

■地域での働き方・暮らし方の発信や環境整備を進めます。

- 子どもたちから高齢層まであらゆる世代に「地域の良さ」を認識してもらい、Uターンしてもらえるよう働きかけるなど、一貫した取組を、管内3市や教育機関、地域企業をはじめ地域の様々な主体と連携して推進するとともに、地域企業の人材確保にもつなげます。
- 若者が地域で暮らし働くことが具体的にイメージできるよう、ロールモデル（お手本）となる若手社会人の事例を集め、中学生・高校生・大学生等未来の担い手への意識付けを行います。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なP

R、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。

- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 「地域交響プロジェクト」による支援等を通じて、地域活動団体をはじめ、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校などの高等教育機関、企業や行政など多様な主体との連携・協働を強化し、より柔軟で効果的に地域の課題解決へとつなげます。
- 地域内でモノ・コト・ヒト等のシェアを実現するためのマッチングの仕組みを活用し、「共助」による地域課題の解決や仕事おこしのきっかけづくりを支援します。
- 農村集落における地域の仕事（村役、共同活動）の棚卸しを行い、再編合理化することにより人口減少に対応し、若者や定年帰農者、移住者も暮らしやすい農村集落を実現するための支援を行います。
- 集落支援員制度による課題解決支援、農村コミュニティ推進組織の構築や地域資源を活用した交流の拡大等を通じて、地域外の組織・人材の取り込みや多様な人材の確保・育成、農村の賑わいづくりを進めます。
- 農業生産基盤など集落基盤の維持管理の支援や遊休農地の有効活用の支援とともに、地域外からのボランティア活動への参加促進等を通じて、住み良い農村の環境づくりを進めます。
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいがづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援します。

■大学等との連携により若者の地域定着を促進します。

- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。
- 企業、教育機関等と連携し、若者と地域企業とのマッチング促進やキャリア教育の支援を進めるとともに、働く若者同士の交流の場づくりや保護者に対する地域企業の情報提供などに取り組みます。
- 小学校・中学校・高等学校等と連携し、地域産業の従事者など社会人講師の紹介・派遣を通じて、ふるさと教育が円滑に進められる支援体制を構築します。

■移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングにより移住・定住を促進します。

- 地域の魅力ある暮らしの発信、空家・空き店舗を活用した農家民宿等の地域に密着した仕事おこし支援、地域コミュニティの交流拠点づくり及びテレワーク施設やコワーキングスペースの整備を通じて、多様化する移住希望者のニーズに対応した移住者支援を進めます。
- 管内3市との連携による移住促進ネットワークを通じて、移住・定住情報の共有や地域と一体となった移住対策を進めます。
- 豊かな自然環境の中での子育てや少人数の学校教育など、都会にはない子育て環境や教育環境を内外にPRします。
- 北部5市2町協議会と連携し、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムを構築し、情報や課題を共有することで地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。
- 北部5市2町協議会と連携し、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりや「二拠点居住者」が副業人材として地域に関わる働き方の実践など、様々なライフスタイルの実現と持続可能な地域づくりを支援します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3（2021）年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。

イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備

■一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生き、参画できる社会づくりを進めます。

- 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等の正確な知識の普及や感染者等への偏見・差別等の防止に努めるとともに、差別やいじめ等にあった方への人権相談窓口を積極的に周知します。
- 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、LGBT等性的少数者の問題、さらにインターネットを悪用した人権侵害など個別の人権課題について、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、管内3市が実施する啓発事業への支援等を通じて人権教育・啓発を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図ります。
- 異文化交流を促進し、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めます。
- 教職員・社会教育関係者、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、

ワークショップ研修やオンライン研修等、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めるとともに、人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めます。

■安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

- 「子育て環境日本一推進会議」と連携し、令和2（2020）年2月に立ち上げた子育て中の方をはじめ、子育て支援者、地域住民、企業、行政機関等による「中丹子育て未来づくり100人会議」（プラットフォーム）を通じた情報共有や情報発信などにより、子どもや子育て世代を地域全体であたたかく見守り支える地域の様々な主体の取組を促進します。
- 子育て世帯を妊娠期から子どもが成人するまで切れ目なく、また、子育て世帯と子どもを、職場、学校、地域などあらゆる場面で支えられるよう、「中丹子育て未来づくり100人会議」のネットワークを拡大します。
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の啓発・広報に取り組み、子育てをみんなで支え合う風土づくりを推進します。
- 「きょうと子育て応援施設」や「きょうと子育て応援パスポートアプリ『まもっぶ』」の普及を進め、妊婦や子連れ世帯の外出・移動を支援します。
- 地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、管内3市が子育てにやさしいまちづくりに総合的に取り組む活動を「地域子育て環境『見える化』ツール」も活用して支援します。
- 「子育て企業サポートチーム」との連携により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入、男性育児休業取得など、子育て世代をはじめ、全ての人が働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 府全域での取組に加え、「家庭内の良好なコミュニケーション」の形成を支援するなどの子育て世帯向けの啓発や、保護者の学びや家庭・地域の教育力を高める研修会、企業等の先進的な取組みのPRなど、地域独自の取組を「中丹子育て未来づくり100人会議」を通じて展開します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3（2021）年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。（再掲）
- 児童虐待の未然防止のため、各市の子育て世代包括支援センターとこども家庭総合支援拠点等の機能の一体化を支援するとともに、教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援します。また、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情

報共有等を進めます。併せて、「189（イチハヤク：児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。

- 妊産婦の不安感・負担感の増大に伴う、産前・産後うつを未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至る切れ目ない包括的なケア体制を充実します。
- 子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに里親制度の普及など家庭での養育が困難な児童を社会で養護する体制の充実を図ります。
- 貧困の連鎖を防止するため、学校をプラットフォームとして、子どもの成長に応じた支援を行うとともに、「きょうとこどもの城」についてその開設や運営を支援し拡充を進めます。
- 京都府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への周知・広報に努めます。
- 青少年のインターネット利用による性犯罪・児童ポルノ被害等の未然防止に向け、青少年関係団体等と連携して青少年が自らを守る意識を醸成するとともに、保護者等に向けた啓発活動を強化します。
- 若年者の消費者被害を未然に防止するため、成年年齢引下げに係る啓発活動を実施するとともに、各市と連携した中学校、高校、高等教育機関等における消費者教育や、大学生等への消費者トラブルに関する情報提供を実施します。
- 医療的ケアを必要とする子どもとその家族の生活を支援するため、京都府医療的ケア児等支援センターと緊密に連携し、医療・保健・福祉・教育等関係機関が連携して、相談から必要な支援までワンストップで対応できるよう、地域支援体制の整備を進めます。
- 集団生活に溶け込めず発達に課題のある子等を、保護者と幼稚園・保育関係者両面から早期に発見することにより、発達障害児の早期療育につなげ、「発達障害児支援拠点」において医療・福祉・相談をパッケージで提供するとともに、研修会や就学後の検討会の実施等による発達障害に関する理解を深めるための取組を推進し、子どもの心とからだの健康を支援します。
- 学校のICT環境を整備し、ICTを活用した学習活動を充実させることにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図るとともに、オンラインによる双方向授業やコミュニケーション体制を整備し、非常時においても、学びとつながりを保障します。
- ICTを活用した学力テストのデータ分析などにより、「主体的で深い学び」や「一人一人の能力に応じた学び」を実現します。
- 体験活動や地域活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心を育み、豊かな人間性を育成します。
- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。

■医療・介護・福祉の充実と健康づくりを推進します。

- 「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の設置に合わせて、感染症への総合的な対応力を強化するとともに、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。
- 保健所単位で設置する地域医療構想会議で、感染症の流行など新たな地域課題を明確化し、地域の実情を踏まえた必要な病床機能の確保を進めます。
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるよう、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。
- 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等に対する正確な知識の普及や、感染者等への偏見・差別等の防止に努めます。（再掲）
- 地域の医師会をはじめ介護・福祉の関係団体等とのネットワークを強化し、誰もが安心して医療や福祉のサービスが受けられる体制づくりを進めます。
- 高齢者が安心して地域で暮らし続けていけるよう、認知症、リハビリ、看取り対策等を進めるため、医療・介護・福祉等の多職種連携による地域包括ケア体制を充実強化します。
- 在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療介護サービスを提供するため、医療ソーシャルワーカーやケアマネジャー等の専門職が連携し、情報連携やルール等の共有などにより、在宅療養を支援する体制づくりを進めます。
- 保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などが中心となり、地域ケア会議等を通じた地域包括支援センターへの支援や、高齢者が自立した日常生活を送れる地域づくりなど、各市における地域包括ケアシステムの構築等を支援します。
- 金融機関、スーパー・コンビニ等、高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」の実践や、異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの創出を支援し、「認知症にやさしいまちづくり」の地域展開を進めます。
- 人生100年時代を迎える中で、誰もが元気に生き生きと暮らし社会で活躍できるよう、健康関連データの分析結果を活用し、市町村、関係機関等と連携して、中高年齢者層の運動習慣や食生活の改善等により生活習慣病予防や介護予防を進め、健康寿命の延伸を図ります。
- 高齢者単身世帯が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動や、ICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守り、買物等の支援を進めます。
- 高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、官民一体となって地域の見守りを強化します。
- 介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退

職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。

- 北部リハビリテーション支援センターを中心に、障害者・高齢者等が安定した地域生活を送れるよう包括的なリハビリテーション提供体制の更なる充実を図ります。
- 障害のある人が豊かで自分らしい暮らしができるように、関係機関で構成する中丹圏域自立支援協議会での検討を通じて地域課題の解決を図るとともに、支援者への研修等により、その自立と社会参加の促進を支援します。また、障害のある人への不利益取扱いの禁止や合理的配慮についての適切な理解の普及を図ります。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援します。(再掲)
- 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を管内に配置し、学校等と連携した支援体制を構築することで、不登校をきっかけとするひきこもりの未然防止や長期化を予防するための取組を進めます。
- ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築し、オンラインによる居場所や民間支援団体による地域の居場所を提供するとともに、チーム絆を中心に市町村・民間支援団体などの関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。

■管内の企業や各市と連携した地域の脱炭素化の取組を進めます。

- 環境配慮活動を支援するプラットフォーム「中丹環境ネットワーク」を活用し、メールマガジンによる省エネ促進や再エネ導入、廃棄物の減量化・リサイクル、プラスチックごみ削減、地球温暖化への適応等に関する情報を発信するなど、地域での環境に共生した取組を支援します。
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。
- 各市の海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、学校や関係団体と連携して、由良川流域で一体となった海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を進めます。

ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成

■地域の中小企業の育成、働く場の創出、人材の確保を進めます。

- 北部産業創造センターを核として、技術支援をはじめ、イノベーション事例の紹介や様々な業種の人材が交流できる場づくりを行い、企業間の連携や企業と高等教育機関と

の共同研究等を通じた新産業の創出、販路開拓やビジネスマッチングに取り組みます。

- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、A Iベンチャー等の事業者と連携し、A I・I o Tなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のD X推進を支援します。
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のI C T人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関と連携して、地域の人材確保を図るとともに、雇用に伴う住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。
- 京都市内や関西文化学術研究都市における先進的な技術開発の成果等を中丹地域の産業振興に活用するため、「京都経済センター」に集約された支援機関のネットワークを生かし、イノベーションに繋がる環境づくりを進めます。
- 「京都・商店街創生センター」と連携し、商店街の空き店舗を活用したコミュニティスペースの設置や子育て支援活動など、元気な商店街づくりを支援します。
- コワーキング（共有スペース）施設の活用により、新規創業、事業者間連携による創発機会の拡大やテレワーク推進等を支援します。
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なP R、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。（再掲）
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。（再掲）
- 黒谷和紙や丹後和紙、丹波漆などの伝統産業に係る職人技術や素材を生かし、他産業との交流・連携による商品開発などの取組を支援します。
- D Xをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、I C T活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげます。
- 人生100年時代において、あらゆる世代が生涯現役で活躍できるよう、福知山公立大学の知見を活用したシニアワークカレッジの取組や、京都府生涯現役クリエイティブセンターの取組とも連携し、幅広い世代を対象としたリカレント教育の機会を提供します。

- シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への承継のための取組を支援します。

■ マーケットニーズに対応した「儲(もう)かる農林水産業」を推進します。

- 万願寺甘とう、紫ずきん、丹波くり、丹後とり貝等の京のブランド産品をはじめ、茶、京式部、酒米、小豆、小麦、イチゴ等の消費者ニーズを見据えた品目の生産拡大や、舞鶴かに、岩がきなど特色のある水産物の振興を図ります。
- 特に中丹地域の特産物である万願寺甘とうについては、養成講座「万とうゼミ」の拡充により生産技術の向上や新規就農者の経営安定支援、スマート農業の普及を進め、更なる生産拡大と品質の向上を図るとともに、G I（地理的表示）保護制度を活かした首都圏等への販売を強化します。
- 丹波くりについては、実践モデル園を活用した新規参入者の確保や中核的生産者（マイスター）の育成を推進するとともに、荒廃農地対策を含めた新規くり園の造成や栽培技術の向上など長期振興ビジョンを策定し、関係機関と連携した生産振興を図ります。
- 6次産業化や農商工連携により加工品の開発や、販路開拓に取り組みます。
- 農林水産技術センター、食関連企業や研究機関と連携し、新技術研究や機能性食品開発を進め、農産物の付加価値向上と販売戦略の支援を行います。
- A I・I o T等スマート農業の導入による省力化、効率化や食品事業者と連携した契約栽培の導入等により、農業法人や企業的経営体等（畜産経営含む）の経営力の強化に取り組みます。
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修（畜産センター）、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。
- 地域において、農地利用などの将来計画を定めた地域計画の作成を進め、集落の枠を超えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制構築などにより経営基盤の強化を図る取組を支援するとともに、荒廃農地の発生防止や解消に向けた取組を進めます。
- 荒廃農地のうち土地改良事業等により再生可能な農地は、農地中間管理機構により担い手へ集積させ、市場ニーズの高い丹波くりなどの地域特産物や京野菜などの高収益作物の導入等を進めます。また、再生が困難な農地は、早生樹等の植林や農林業関係の施設用地として利用するなど、地域の条件に応じた土地利用を進めます。
- 持続的に発展する農業の生産基盤を支えるため、農地の大区画化や担い手への農地集積を図るほ場整備を推進するとともに、ため池・水路など土地改良施設の改修・管理強化を進めます。
- 環境に優しい農業を推進するため、減化学肥料・農薬、脱プラスチック化や、かき殻などの活用、耕畜連携などSDGsの取組を支援します。

- 大規模養鶏業者が多いことを踏まえ、高病原性鳥インフルエンザに係る巡回点検・指導等発生防止と発生時に迅速に対応するための訓練の実施など、地域全体で家畜伝染病への防疫対策を強化するとともに、飼料用稲や飼料用米等の自給飼料を活用した安心・安全な畜産物の生産拡大を進めます。
- 豪雨、大雪等の自然災害の効果的な被害防止のための技術指導を行うとともに、被害を受けた際の負担を軽減するため農業共済制度や収入保険などセーフティネットへの加入を進めます。
- 狩猟免許の取得促進による新たな捕獲の担い手育成、A I ・ I o T等新技術の利活用による捕獲や追払い、侵入防止柵の整備・修繕等を通じて、被害減少が実感できる野生鳥獣害対策を進めます。
- 野生鳥獣（ツキノワグマ）による地域住民への人身被害を防ぐため、痕跡や聞き取りの調査を行い、侵入防止柵や捕獲檻の設置等の対策を行います。
- 野生鳥獣（ニホンザル）による地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。
- 木質バイオマス発電施設への未利用材の活用、「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づく建築物の木造・木質化の推進など木材の利用促進を図るとともに、I C Tを活用した森林測量機器や高性能林業機械の導入、主伐から再生林までの一貫した作業システムの普及など伐採・搬出コストの低減に取り組み、木材供給量の増加を図ります。
- 林業事業体による持続的な木材生産をめざした森林経営計画の策定支援、無垢材から合板・燃料まで用途に応じて地元産材を無駄なく効率的に利用する「カスケード利用」の推進等を通じて森林経営の向上を図ります。
- I C Tを活用した需給情報をもとに、林業事業体、製材所、加工流通業者、工務店などの関係者による新たなサプライチェーンを構築し、建築資材等への安定した地元産材の供給を図ります。

■ 地域を支える担い手の育成を進めます。

- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。（再掲）
- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。（再掲）

- 北部5市2町協議会と連携し、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムを構築し、情報や課題を共有することで地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。(再掲)
- 介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。(再掲)
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。(再掲)
- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、A Iベンチャー等の事業者と連携し、A I・I o Tなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のD X推進を支援します。(再掲)
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のI C T人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。(再掲)
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。(再掲)
- D Xをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、I C T活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげます。(再掲)
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修(畜産センター)、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。(再掲)
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。(再掲)
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。(再掲)